

2019年度
神戸大学大学院国際協力研究科
博士課程前期課程入試 第I期
(一般入試)

専門科目 問題冊子

全13ページ

経済学・経済開発論	P. 1	国際関係論	P. 6
法学概論	P. 2	教育開発論	P. 7
国際法	P. 4	公衆衛生学	P. 8
政治学	P. 5	国際防災論	P. 10

- ※ 設問ごとに解答用紙を分けて解答すること。
- ※ 各受験者は、受験票に明記されている受験科目のみを解答すること。
それ以外の科目を解答した場合は、採点の対象になりません。
- ※ 全ての専門科目について、日本語又は英語での解答を認める。

2019年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第I期）試験問題
〔試験科目：専門科目（経済学・経済開発論）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 次の用語から5つを選択して、それぞれについて説明しなさい。（各10点、計50点）

- (1) 幼稚産業保護論
- (2) ランダム化比較実験 (RCT : Randomized Controlled Trial)
- (3) 不胎化介入
- (4) 政府開発援助 (ODA : Official Development Assistance)
- (5) 相対的貧困
- (6) クズネッツの逆U字仮説
- (7) 人間開発指標
- (8) ナッシュ均衡
- (9) 購買力平価説

設問2 次の(1)～(3)より1つを選択し、選択した問題番号を明記した上で、解答を記入しなさい。（50点）

- (1) 政府が市場に介入する根拠は、厚生経済学の基本定理に基づいている。発展途上国において教育や健康の改善に政府が積極的に介入する必要がある理由を、教育か健康のどちらかを例として経済学的に説明しなさい。
- (2) 二重経済モデルについて図を用いて説明しなさい。その際に必要な仮定を明示し、図の中で転換点がどこになるのかをその根拠とともに示すこと。また、このモデルの意義と限界（問題点）についても論じなさい。
- (3) 投資の対象として資産Aと資産Bという2種類の資産があり、どちらも購入額が1600であるとする。資産Aを購入すると、1年後には確率1で1600の金額で売却できる。資産Bを購入すると、1年後に確率5/8で400、確率3/8で3600の金額で売却できるとする。ここで、ある投資家が資産Aと資産Bのいずれか一方を選択し購入するものとする。投資家の効用関数が

$$u(x) = x^{0.5}$$

(ただし x は1年後の資産の売却額) であるとき、投資家は資産Aと資産Bのどちらを購入するだろうか。その理由とともに解答しなさい。

2019年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第Ⅰ期）試験問題
〔試験科目：専門科目（法学概論）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目の解答用紙に、分けて解答すること。

設問1 次の文章を読み、下線部(1)～(4)について、それぞれ以下の問いに答えなさい。

ミャンマー社会で目下噴出する土地問題の多くは、(1)植民地期の法制度の矛盾を現代に受け継ぐものであると考えられる。固有法秩序のもとで、人々は自足的な生活の基盤として、近代法の所有権にも優る安定的な土地上の権利を有していたが、植民地期の土地法制は、休閒地の国有化制、確定権原登記制度、滞納処分、土地収用、不動産担保実行等の法的装置を持ち込み、土地なし農民層が9割を占めるともいう激しい農地の喪失、また農村の階層分化に帰結した。

戦後独立期の1953年土地国有化法は、このような格差の是正を意図したが、(2)抜本的な土地再分配政策は頓挫した。2012年農地法は、1953年土地国有化法を廃止し、これにより植民地法の土地剥奪の制度装置は復活したといえる。

2012年農地法のもとで農地の権利を確定できた階層にも、格差は鬱積している。2012年農地法のもとで権原登記制度の対象となった「耕作権」は、現実の耕作という事実のみに着眼して付与された公的認証であって、私法的な権原根拠は定かではない。植民地期の永続的土地保有権 landholder's rightを継承したもののもあれば、国有地の貸与の自動更新を続けている例もあり、新規開墾による慣習的な占有権の取得（ダマウージャ）もある。また1960年代以降のビルマ式社会主義のもとでは、(3)小作権も所有権と同等の耕作権として認知されていた。2012年農地法の運用では、これら来歴の異なる多様な耕作の事実について、私権の性格をことさら分析することなく、(4)長期占有による一種の取得時効の成否を基準に、登記による権原確定を及ぼしていこうとする行政運用傾向が見出される。しかし、こうした財産権の確立は難航を極め、紛争が多発している模様である。農地の権原確定が遅れる間に、都市の縁辺が急速に農村部へと広がり、投機的な土地転がしが起こって地価を十数倍にも押し上げ、農村秩序を揺るがせていく。明確な実体ルールが見えない中、社会全般に不公平感が鬱積しているとみられる。

(1) この論述によれば、ミャンマーにおける植民地期の法制度の矛盾とは、どのようなことを意味しているか。その要旨を200字程度で説明しなさい。（20点）

(2) 日本でも、ミャンマーと同時期に、「抜本的な土地再分配政策」が実施された。これを何と呼ぶか。（10点）

(3) 小作権が所有権と同等の耕作権として認知されたとは、どのような状況であると考えられるか、説明しなさい。（10点）

(4) 「取得時効」の用語の意味を解説しなさい。（10点）

設問2 以下の言葉から5つを選んで説明しなさい。(各10点、計50点)

- (1) 議院内閣制
- (2) 特別裁判所
- (3) 全体の奉仕者
- (4) 無罪推定の原則
- (5) 執行猶予
- (6) 緊急避難
- (7) 公序良俗
- (8) 危険負担
- (9) カルテル
- (10) ロックアウト

2019年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第I期）試験問題
〔試験科目：専門科目（国際法）〕

国家責任の発生要件の一つである国家の行為、すなわち、行為の国家への帰属を規律する国際法について、以下の諸点に触れ、かつ、実際の事例（国際司法裁判所の関連判例など）に言及しつつ、体系的に論じなさい。（100点）

- ・ 行為帰属とはどのような法的作業か
- ・ 国連国際法委員会が起草した2001年国家責任条文の関連規定
- ・ 国内法令上の国家機関ではないが、国際法上「事実上の国家機関」とみなされる私人の行為
- ・ 国家の指示に基づきまたは国家の指揮もしくは支配の下で行動する私人の行為

2019年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験問題
〔試験科目：専門科目（政治学）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目および3枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 トランプ米大統領の当選以来、「ポピュリズム」現象が世界的に注目されています。しかしながら、この政治現象としての「ポピュリズム」現象が注目を浴びるのは、はじめての事ではありません。例えば、19世紀末のアメリカやロシアにもやはり「ポピュリズム」と呼ばれた現象があった事はよく知られています。

とはいえその事は、当時「ポピュリズム」と呼ばれた現象と、今日の現象が同じであることを必ずしも意味しません。それでは、現在注目されている「ポピュリズム」現象とは何であり、それは、これとは異なるものとして想定されている「通常の民主主義の状態」とはどのような違いがあるのでしょうか。そして、このような「ポピュリズム」現象が今日の世界に広く見られるとすれば、それはどのような原因によるものなのでしょうか。「ポピュリズム」の操作的定義を明確にした上で答えなさい（50点）

設問2 次の用語の中から5つを選択して、それぞれについて政治学的な含意を踏まえて、説明しなさい。（各10点、計50点）

- (1) 官僚制
- (2) 住民投票
- (3) 名望家政党
- (4) 少数民族
- (5) 地方政府
- (6) 社会関係資本
- (7) 世俗主義
- (8) レント（権益）
- (9) 非決定
- (10) 二院制
- (11) 一党優位制
- (12) 権威主義体制
- (13) （民主化の）第三の波

2019年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第Ⅰ期）試験問題
〔試験科目：専門科目（国際関係論）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 国際秩序について以下の問いに答えなさい。（各25点、計50点）

- （1）集団安全保障システムの特徴を、勢力均衡システムと比較しながら論じなさい。また、集団安全保障システムの限界を、具体例を挙げながら論じなさい。
- （2）国際規範と国際秩序の関係を、コンストラクティヴィズム（構成主義）およびリベラリズムの観点から、それぞれ具体例を挙げて論じなさい。

設問2 次の項目の中から5つを選択して、それぞれについて簡潔に説明しなさい。（各10点、計50点）

- （1）囚人のディレンマ
- （2）安全保障のディレンマ
- （3）同盟のディレンマ
- （4）移行期正義のディレンマ
- （5）覇権循環論
- （6）ハルフォード・マッキンダー
- （7）バンドン会議
- （8）『危機の二十年』

2019年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第Ⅰ期）試験問題
〔試験科目：専門科目（教育開発論）〕

以下の6つの設問から4つ選び、問題に答えなさい。各設問をそれぞれ別の解答用紙に分けて解答すること。（各25点、計100点）

- 設問1 近年、世界各国、各地域において“Australianess”や“Britishness”、“Aseanness”など、「～人らしさ」を教育（特にシチズンシップ教育等）を通じて身に付けさせようという傾向が顕著にみられる。この傾向はどのような社会情勢を受けて登場してきたのか、具体的に説明しなさい。
- 設問2 近年では、先進国のみならず開発途上国の基礎教育においても、教師による一方的な知識注入によらず、生徒の自発性を重んじる考え方が広まりつつある。他方で、そうした考え方を教育現場で実践し、効果を挙げるにはさまざまな課題を伴うことが指摘されている。どのような課題が存在するか、なぜその課題が容易に改善できないのかを具体的に説明しなさい。
- 設問3 開発途上国の貧困削減や持続的な経済発展において教育は重要な役割を担い教育を投資と考える研究者や政策決定者が多い。その一方で、教育を消費と考える開発途上国の政策決定者もいる。教育と経済成長、経済発展の関係について論じながら、あなたの見解を述べなさい。
- 設問4 現代マレーシアにおいてブミプトラ政策の導入が教育に与えた影響について述べなさい。また、その影響を説明する際に、マレーシアがブミプトラ政策を導入するに至った社会背景、ブミプトラ政策がマレーシアの教育に与えた一定の効果および問題点について具体的に論じなさい。
- 設問5 近年、認知的能力に比べて計測が困難とされる非認知的能力が重視される傾向が強まっている。ことにノーベル賞受賞者であるヘックマンによると、幼児教育は認知的能力だけではなく、非認知的能力を養ううえでも重要であり、国際的に幼児教育の重要性が強調される傾向がみられる。この傾向についてのあなたの見解を述べなさい。
- 設問6 開発途上国、特に最貧国では教育の収益率が高い初等教育の重要性が強調され、世界銀行などの多くの援助機関は初等教育の支援を重視してきた。その一方で、近年では職業訓練教育の重要性が再認識され、職業訓練教育への支援も高まっている。このような背景において、職業訓練教育の重要性についてのあなたの見解を述べなさい。また、職業訓練教育を支援する上での課題についても述べなさい。

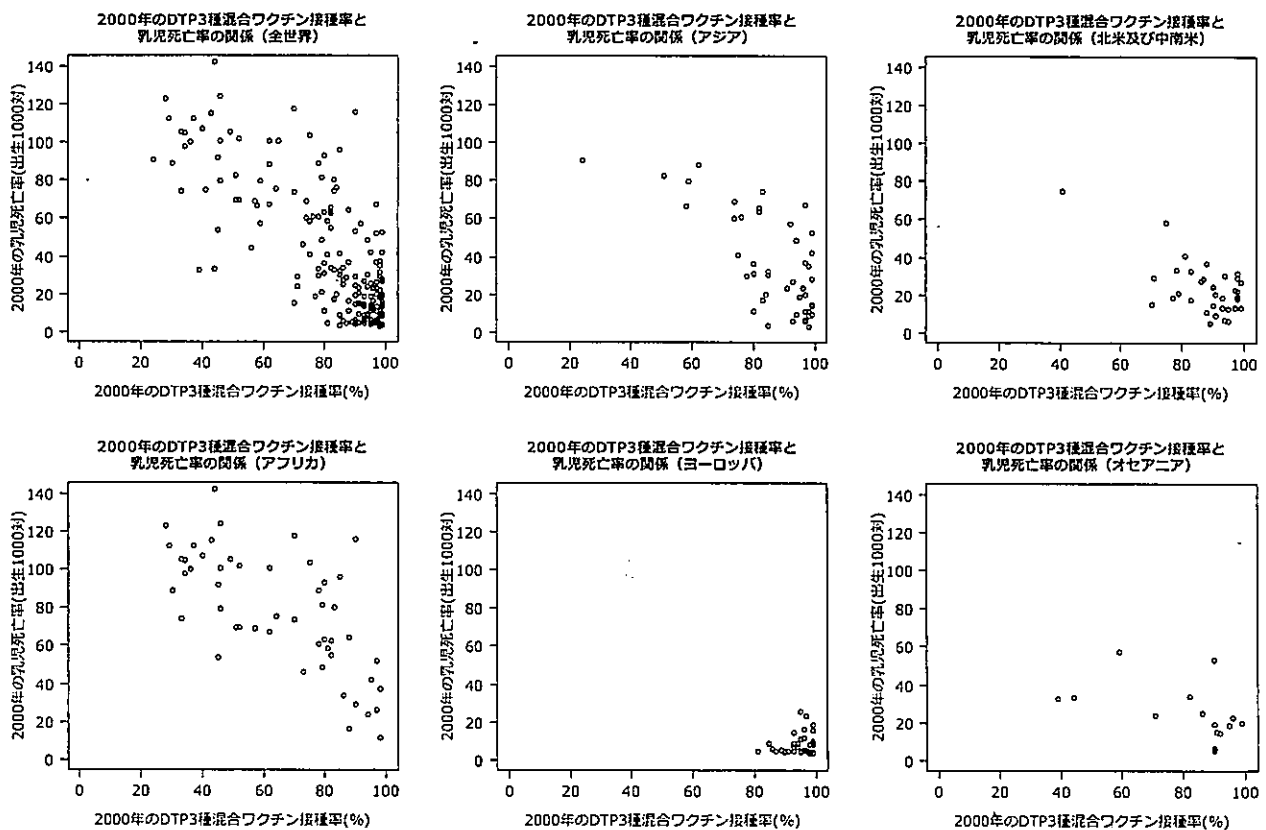
2019年度 神戸大学大学院国際協力研究科
 入学試験（第I期）試験問題
 [試験科目：専門科目（公衆衛生学）]

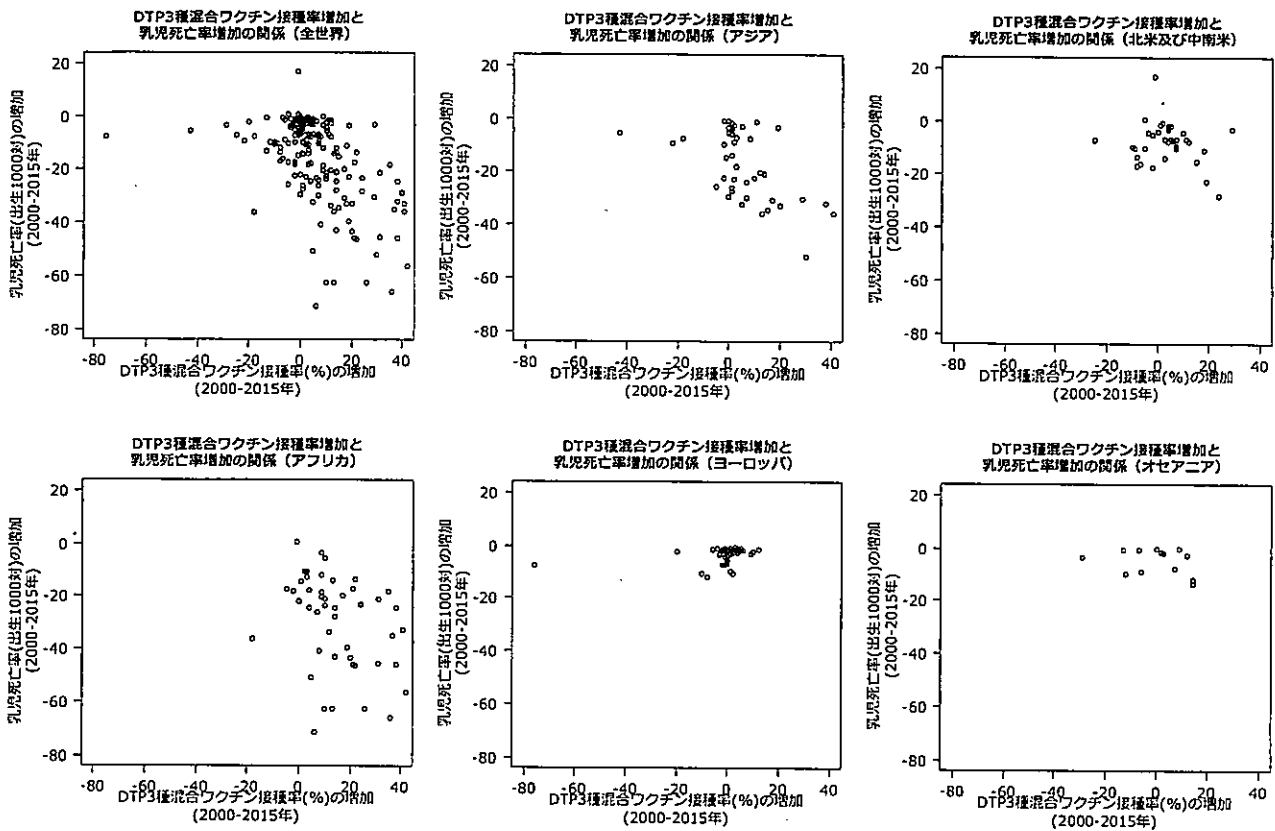
以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目の解答用紙に、設問3は3枚目と4枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 WHOは、高齢化と健康についてのファクトシート(*)において、2015年から2050年の間に世界の60歳以上人口の割合は12%から22%に増加し、2020年までに60歳以上人口は5歳未満人口より多くなるという見通しに基づき、人口高齢化に伴って深刻化する可能性のある健康問題を挙げるとともに、それらに対処する方針を示している。「人口高齢化に伴って深刻化する可能性のある健康問題」としては何が考えられるか（30点）

(*) <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/ageing-and-health>

設問2 以下の図はWHOが公開しているデータ（出典：<http://apps.who.int/gho/data/node.imr>）から作図したものである。読み取れることを述べなさい。（30点）





設問3 以下の問題から2つ選んで解答しなさい。それぞれ1枚の解答用紙を用いて解答し、選んだ問題番号(1)～(3)のどれかを解答用紙の左上に明記すること。(各20点、計40点)

- (1) 合計出生率(Total Fertility Rate)について、公衆衛生上の意味を含めて説明しなさい。
- (2) 工場の爆発事故によって化学物質Aが広範囲に飛散し、大勢の人がその物質に曝露したと考えられる状況になったため、周辺地域を曝露レベルによって地域区分(ゾーニング)し、高レベル曝露地域から1000人(曝露群)と低レベル曝露地域から1000人(対照群)をそれぞれ無作為抽出(ランダムサンプル)し、対象者の同意を得て5年間追跡調査した。対象者の脱落等もあり、曝露群では3000人年、対照群では4500人年の合計観察人年に対して、疾病Bの患者発生数が曝露群で30人、対照群で9人であった。化学物質Aへの曝露と疾病Bへの罹患の関連について疫学的に何が言えるか説明しなさい。
- (3) 健康の社会的決定要因(Social Determinants of Health)について説明しなさい。

2019年度 神戸大学大学院国際協力研究科
 入学試験（第Ⅰ期）試験問題
 [試験科目：専門科目（国際防災論）]

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙の上側、設問2は1枚目の解答用紙の下側、設問3は2枚目の解答用紙、設問4は3枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 世界における防災の取り組みや災害に関する記述を読んで①～⑩にあてはまる最も適切な語句を選択肢欄から選び、1枚目の解答用紙の上側に①～⑩を記載した上で、①～⑩に対応する選んだ記号を、それぞれ①～⑩の右側に記入しなさい。（各2点、計20点）

- (1) 世界各地では、自然災害が増加しており、（ ① ）な開発の大きな障害となっている。災害に対する（ ② ）を減らし、被害を軽減していくことは国際社会の重要課題の一つである。
- (2) 世界では、災害による多数の死者、経済被害が毎年のように発生しており、過去30年間（1984年～2013年）には、全世界で247万人以上の命が奪われ、また2兆4千億ドル以上の被害額が発生している。とりわけアジアでは、2004年末の（ ③ ）、2008年の中国四川大地震等、災害が多発しており、過去30年間（1983年～2012年）に発生した災害のうち、死者数・被害額ともに約5割がアジア地域で発生している。また、災害による犠牲者の約8割が低所得国及び中低所得国に集中しており、災害と（ ④ ）の悪循環が課題となっている。
- (3) これらの状況の中で、国連は、1990年代を「（ ⑤ ）」と定め、1994年、世界的な防災戦略として「（ ⑥ ）」を策定した。その後、21世紀に入り、新しい防災指針を定めるべく「（ ⑥ ）」の見直しを進め、その総括の場として、（ ⑦ ）から10年となる2005年1月の機会をとらえ、2005年1月18～22日、国連防災世界会議（WCDR）が（ ⑧ ）で開催された。2005年1月、国連防災世界会議の成果文書として「（ ⑨ ）2005-2015：災害に強い国・コミュニティの構築」が採択された。国連加盟各国は、兵庫行動枠組に基づいて、自国の自然災害等の発生状況や経済社会基盤を踏まえながら防災行動を計画し、10年間の防災活動に取り組んだ。災害リスクと災害に対する（ ② ）を軽減するためには、（ ⑨ ）があらゆるレベルにおいて行動に移され、また、その実施進捗状況と達成度が（ ⑩ ）によって点検されることが重要とされた。

【選択肢欄】

- ア) 仙台 イ) 神戸 ウ) 東京戦略 エ) 横浜戦略 オ) 兵庫行動枠組 (HFA)
 カ) 関東大震災 キ) 南海トラフ地震 ク) 阪神・淡路大震災 ケ) 持続可能
 コ) 国連国際防災戦略 (UNISDR) サ) 大規模 シ) インド洋津波災害
 ス) ハリケーン・カトリーナ セ) 伊勢湾台風 ソ) 発展性 タ) 貧困 チ) 脆弱性
 ツ) 過疎 テ) 国際防災の10年

設問2 日本における防災の取り組みや災害に関する記述を読んで①～⑩にあてはまる最も適切な語句を選択肢欄から選び、1枚目の解答用紙の下側に①～⑩を記載した上で、①～⑩に対応する選んだ記号を、それぞれ①～⑩の右側に記入しなさい。(各1点、計20点)

- (1) 日本では、毎年、自然災害により多くの人命や財産が失われている。1960年頃までは、大型台風や大規模地震により、死者数千人に及ぶ被害が多発した。甚大な被害をもたらした1959年の(①)を受けて、総合的かつ計画的な防災体制の整備を図るため、1961年に(②)が制定された。その後、更なる防災体制の整備・強化、国土保全の推進、気象予報の向上、災害情報の伝達手段の充実等を通じた災害対応能力の向上、災害に対する脆弱性の軽減により、自然災害による被害は減少してきた。しかしながら、1995年には阪神・淡路大震災により6,400人以上が犠牲となり、また2011年には(③)により18,000人以上の死者・行方不明者が発生した。また、(④)や首都直下地震等大規模地震の切迫性が指摘されており、自然災害は国の安全・安心に関わる大きな脅威となっている。
- (2) 地震に対しては、建築物の耐震化を進めることが重要である。阪神・淡路大震災では犠牲者の(⑤)が建築物の倒壊によるものであった。(④)や首都直下地震等の大規模地震による被害想定でも、建築物の倒壊による甚大な死者数が想定されている。しかしながら、建築物の(⑥)が強化された1981年以前に建てられ、耐震性が不足する住宅は全国に約2割(2008年時点)あると推計されている。中央防災会議は、2005年、建築物の耐震化について、社会全体の国家的な緊急課題として「建築物の耐震化緊急対策方針」を決定した。
- (3) 気象災害等については、災害に対する早期警戒体制を確立し、住民の避難や防災機関の活動に役立て、被害の軽減を図るため、災害リスクを正確かつリアルタイムに把握する観測体制が整備・充実されてきており、気象庁等の関係機関により、様々な自然現象の態様に応じた観測が24時間体制で実施されている。これらの観測情報に加え、気象庁により、津波や大雨等に関する様々な予報・警報が発表されている。さらに、2013年8月からはこれまでの警報の発表基準をはるかに超える大災害が予想される場合には「(⑦)」を発表している。
- (4) 災害が発生し又はそのおそれがある場合、住民の自主避難のほか、(⑧)により避難勧告又は(⑨)が発せられます。市町村においては、災害緊急時にどのような状況において、どのような対象区域の住民に避難勧告等を発令すべきかの判断基準について、あらかじめマニュアルを整備することが有効です。内閣府では、2005年策定の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を、新たな防災情報の発表や災害教訓を踏まえて、2013年4月、全面的な見直しを行い、都道府県を通じて市町村に通知し、避難勧告等の判断基準等について見直し又は設定を行うよう依頼した。このガイドラインでは、避難勧告等の判断基準をわかりやすくするとともに、(⑧)が発令する避難勧告等は(⑩)をおそれず早めに出すことを基本としている。

【選択肢欄】

- ア) 都道府県知事 イ) 市町村長 ウ) 特別警報 エ) 避難指示(緊急) オ) 空振り
カ) 関東大震災 キ) 東日本大震災 ク) 新潟県中越地震 ケ) 警戒 コ) 災害救助法
サ) 災害対策基本法 シ) 耐震診断 ス) 耐震基準 セ) 8割以上 ソ) 5割以上
タ) 伊勢湾台風 チ) 南海トラフ地震 ツ) 直下型地震 テ) 海溝型地震

設問3 災害対策に関連する次の用語から8つを選択して、それぞれについて説明しなさい。

(各5点、計40点)

- (1) グリーンインフラ (Green infrastructure)
- (2) 土地利用規制 (Land use control)
- (3) 災害危険区域 (Disaster risk area)
- (4) ハザードマップ (Hazard map)
- (5) 被災者生活再建支援法
(Act on Support for Livelihood Recovery of Disaster Victims)
- (6) 事前復興 (Pre-disaster planning for post disaster recovery)
- (7) 地区防災計画 (Community disaster management plan)
- (8) 事業継続計画 (Business Continuity Plan, BCP)
- (9) レジリエンス (Resilience)
- (10) 避難安全のバリアフリー計画 (Barrier-free design for evacuation)
- (11) 津波避難タワー (Tsunami evacuation tower)
- (12) 正常性バイアス (Normalcy bias)
- (13) 土砂災害警戒区域 (Sediment-related disaster warning area)
- (14) 早期警戒体制 (Early warning systems)
- (15) 危険波及時間 (Available time)
- (16) 避難準備・高齢者等避難開始
(Evacuation preparation instruction/Evacuation start time of elderly people)

設問4 以下の(1)～(4)のそれぞれで示された複数のキーワードから想起される災害についての基本的な考え方を、それぞれでキーワードを用いながら説明しなさい。

(各5点、計20点)

(1) 地震 (Earthquake)、震災 (Earthquake disaster)

(2) ハザード (Hazard)、脆弱性 (Vulnerability)、災害リスク (Disaster risk)

(3) 誘因 (External risk factors)、素因 (Internal risk factors)、環境 (Environment)

(4) 災害前 (Pre-disaster phase)、対応期 (Response phase)、災害後 (Post-disaster phase)